

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

和歌山県 有田川町

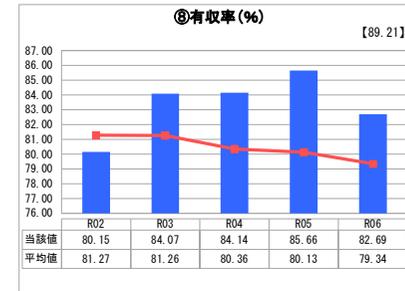
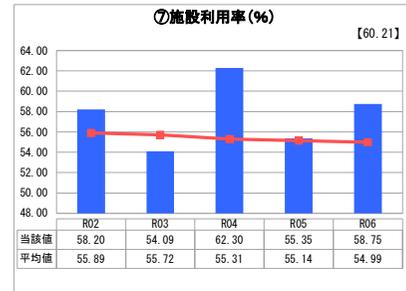
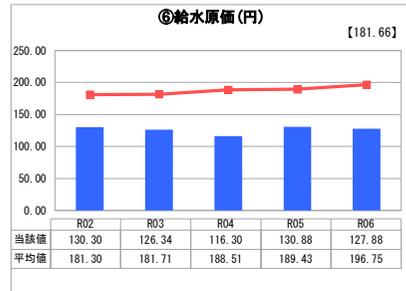
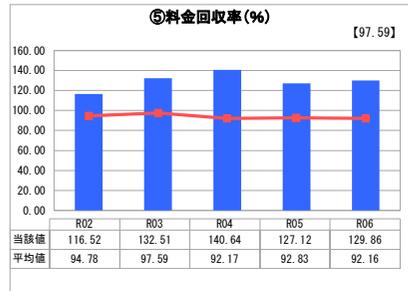
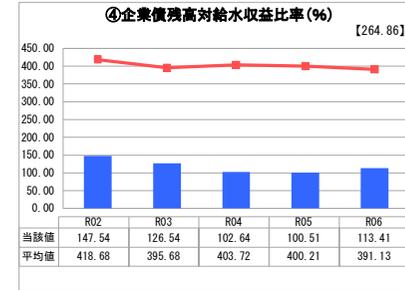
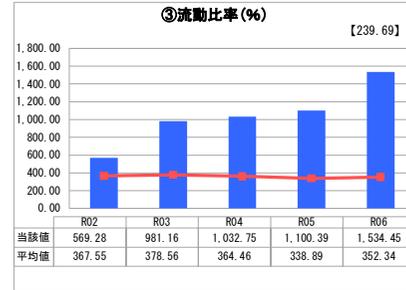
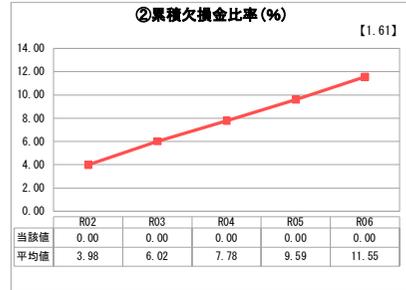
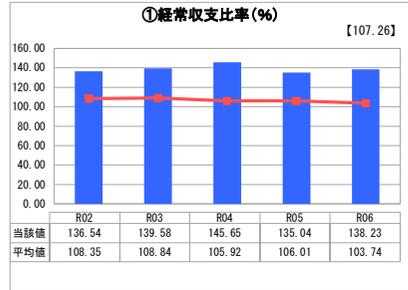
業務名	業種名	事業名	類似団区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	91.55	66.53	3,190	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
24,954	351.84	70.92
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,520	31.12	530.85

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、100%を超え黒字であり、類似団体平均値と比較すると高い数値となっているが、今後の施設更新を視野に入れ、更なる経費削減に努める必要がある。

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を表しているが、ここ3年は特に改善されている。今後は施設更新による借入金の増が見込まれることから、一層改善に努める必要がある。

企業債残高対給水収益比率は令和6年度から起債の新規借入のため、上昇している。類似団体平均値と比較しても企業債が給水収益に占める割合は低いが、令和8年度まで起債の新規借入を行うため、数値の上昇が予想される。

料金回収率は、100%を超え給水に係る費用が収益で賄えていることが分かる。類似団体平均値と比較しても高い水準で推移している。

給水原価は、類似団体平均値と比較すると約68円低い数値となっている。

施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合で、類似団体平均値より上回っている。今後も需要変動を見越して適正規模の維持に努めていく。

有収率は、類似団体平均値と比較するとここ3年は若干高い。今後は最優先に漏水調査等を実施し、有収率の更なる改善に努めていく必要がある。

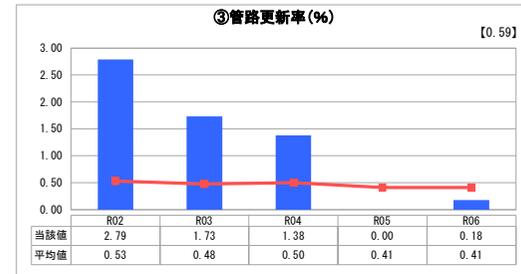
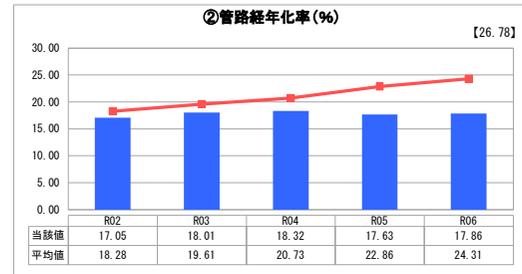
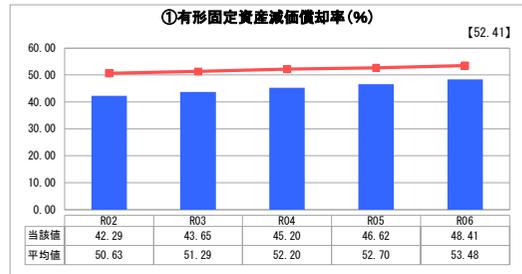
### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、管路更新など償却資産の更新を毎年行っていることから近年ほぼ同じ数値で推移している。近年の管路更新の影響もあり類似団体平均値と比較しても5%下回っている。

管路経年率は、耐用年数を経過した管路延長の割合であり、今後はさらなる更新が必要である。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を意味するが、数値は事業減少のため近年減少傾向である。(令和5年度の正しい数値は「0.40%」である)

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

現状では黒字が続いているが、人口減少および近年の節水傾向を踏まえた給水収益の減収と起債の新規借入に伴う償還が発生するため、営業外費用等の増加が予想される。

有収率は類似団体よりも近年は上回っているが、今後も漏水の早期発見や修繕を行い、経常経費の削減を続けていく必要がある。

老朽化した管路の計画的な耐震化に向けた更新や、水道管以外の有形固定資産のうち償却資産の更新に備えて財源の確保が必要である。

資金運用の面からも投資計画等により健全な経営を行っていくよう努めなければならない。

令和8年度まで浄水場の更新工事が本格化し、起債の新規借入、減価償却費の増の影響により経営健全性等の数値が徐々に悪化することが懸念される。今後はさらなる経費の縮減等の努力が必要である。